

秋田県地球温暖化対策推進計画

平成25年度事業等実施報告

秋田県における温暖化対策として、温室効果ガスを削減するために、「省エネルギー対策」と「再生可能エネルギーの導入」を2本の柱としながら、「環境教育の推進」「環境価値の創出とカーボンオフセットの普及」など、8つの分野において総合的に対策を進めることとしております。

平成25年度の主な事業等とその取り組み状況は次のとおりです。

目 次

1	排出抑制対策の推進（省エネルギー対策）	1
2	排出抑制対策の推進（代替フロン等対策）	3
3	再生可能エネルギー等の導入の推進	4
4	循環型社会の形成（廃棄物の抑制対策等）	7
5	環境に配慮した交通の推進	1 1
6	森林の保全・整備による二酸化炭素吸収促進	1 1
7	環境教育・学習の推進	1 3
8	環境価値の創出とカーボンオフセットの普及	1 4

1 排出抑制対策の推進（省エネルギー対策）

事業名	事業内容	H25事業実施状況	担当課
県民総参加実行事業 【4・7に再掲】	本県において温室効果ガス排出量の増加が著しい民生家庭部門、運輸部門等の排出量を抑制するため、家庭やオフィスにおける省エネ対策、エコドライブの普及などの施策を加速化し、県民総参加で温室効果ガスの削減を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・エコドライブの推進を図るため、リーダー養成講習会や実技講習会を開催しました。 養成講習会参加者：11人 実技講習会参加者：28人 ・エコドライブ宣言事業所の登録を進めました。 登録事業所数：延べ95事業所 ・レジ袋削減・マイバッグ推進運動には、21事業者483店舗が参加しました。 ・あきたエコ&リサイクルフェスティバルを秋田駅前で開催しました。 来場者数：22,000人 ・秋田県地球温暖化防止活動推進センターが実施する普及啓発や情報発信等を支援しました。 	温暖化対策課
民生家庭部門温暖化対策事業	省CO ₂ 型住宅の普及により住宅の温暖化対策を進めるため、県民に対する断熱改修に係る情報提供や、建築事業者の技術向上のための講座を開催します。	<ul style="list-style-type: none"> ・産業祭等のイベントに参加し、県民に断熱改修についての情報提供を行ったほか、消費者向けのセミナーを開催しました。 	温暖化対策課
民生家庭部門温暖化対策事業（家庭の省エネチャレンジ事業）	家庭における節電を推進するため、楽しみながら節電に取り組めるキャンペーンを実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭における節電の取組を推進するため、楽しみながら節電に取り組めるキャンペーンを夏季と冬季に実施しました。 	温暖化対策課
民生業務部門温暖化対策事業	本県において温室効果ガス排出量の増加が著しい民生業務部門の排出量を抑制するため、オフィス等における省エネ対策を加速化し、温室効果ガスの削減を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・環境マネジメントシステムの普及のための説明会を開催しました。 ・県内中小企業等の省エネの取組を促進するため、無料省エネ診断を実施したほか、県内中小企業等が実施する省エネ改修経費の一部を助成しました。 実施事業所数：34件 補助件数：16件 	温暖化対策課
温暖化対策人材育成支援事業 【7に再掲】	温暖化対策等の普及啓発活動のための人材を雇用し、地域の環境活動を支援するとともに、その活動の活性化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・秋田県地球温暖化防止活動センターにおいて2人を雇用し、地球温暖化防止や循環型社会の形成等に関する地域に密着した普及啓発活動等を行いました。 	温暖化対策課
あきた安全安心住まい推進事業（省エネ・新エネ推進） 【3に再掲】	家庭における高効率給湯器の買換えや太陽光発電システムの設置を支援することにより、民生家庭部門からの温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化対策の推進を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・一般家庭において高効率給湯器に買換えをする場合、設置機種に応じた定額の補助を行いました。 補助件数：1,333件 ・一般家庭や共同住宅における太陽光発電システムの設置に対して補助を行いました。 補助件数：772件 	温暖化対策課
秋田県庁環境保全率先実行計画（第3期）※	県庁の事務事業における電気や燃料等の削減について数値目標を定め、環境負荷の低減に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ・電気や燃料使用量の削減などの省エネルギー対策や、グリーン購入などに取り組みました。 	環境管理課

事業名	事業内容	H25事業実施状況	担当課
秋田県庁環境保全 率先実行計画（第 3期）※	県庁の事務事業における電 気や燃料等の削減について数 値目標を定め、環境負荷の低 減に取り組みます。	・電気や燃料使用量の削減などの省 エネルギー対策や、グリーン購入な どに取り組みました。	環境管理課
農地管理技術の検 証及び農地管理実 態調査	農地は炭素吸収源として期 待されるため、農地土壌の炭 素蓄積管理方法を確立しま す。	・農地ほ場の定点調査として農家ほ 場の土壌炭素、窒素の含有量を調査 しました。 ・基準点調査として農業試験場ほ場 で施肥及び土壌管理方法の違いが土 壌炭素蓄積に与える影響を調査しま した。	農林政策課 （農業試験場）
燃料価格高騰緊急 対策	施設園芸について、省エネ 設備の転換を図り、燃料価格 に左右されにくい農業経営を 推進する。	・協議会を設置し、農業者に対し国 の支援事業の活用を促しました。	園芸振興課
EVバス技術力向 上事業 【5に再掲】	路線バスの電動化改造（E V化）と営業路線での実証運 行を通じ、県内企業の技術力 の向上を図るとともに、EV バスの運行を含めた知見やノ ウハウを蓄積することによっ て、関連分野への参入を目指 します。また、EVバスの利 用を通じ環境負荷の少ない社 会づくりに取り組みます。	・EV化した路線バスの試験走行を 行い、その課題対応、改善により完 成度を向上させました。 ・平成25年10月15日より、1 日1便の営業運行を開始しました。 ・さらなる省エネや通年運用上の必 要機能追加、高付加価値等への取組 を行いました。 ・E L E M O及び参画企業のプロモ ーションを行いました。	地域産業振興課
EV・PHV普及 促進事業 【5に再掲】	県内自動車販売会社等と協 働でEV・PHVの普及促進 に向けた協議会を設置し、次 世代自動車の普及啓発、充電 設備の普及啓発等に取り組む とともに、部品産業、その他 利活用等の新ビジネスへの県 内企業参入を検討します	・あきた次世代自動車普及促進協議 会を設置し、普及啓発等のセミナー を開催しました。	地域産業振興課
あきた安全安心住 まい推進事業（住 宅リフォーム推進 事業）	住宅投資による県内経済の 活性化を図るとともに、既存 住宅の耐久性・耐震性向上、 省エネ・省CO ₂ 対策など、 住宅のリフォーム等により、 県民が安全・安心で快適な生 活が営めるよう支援します。	・住宅の増改築・リフォームの工事 で、県内に本店を有する建設業者等 が施工する工事の、補助対象工事費 の10%（上限15万円）を補助し ました。 実績戸数：11,440戸 ・住宅の増改築・リフォームする工 事で、県内に本店を有する建設業者 等が施工する場合に、耐震上有効な 改修、断熱・省エネ改修、バリアフ リー改修工事に要する費用が、対象 経費の1/2以上である工事対して 、補助対象工事費の10%（上限 20万円）を補助しました。 実績戸数：368戸	建築住宅課

事業名	事業内容	H25事業実施状況	担当課
県有建築物エスコ推進事業	「県有建築物の最適管理に関する実施計画」におけるエネルギー使用の適正化を図ると共にエネルギー使用全体量削減策の一手法として、エスコ事業の導入を推進します。	・県庁第二庁舎は8月にE S C O契約を締結し、9月に工事を着手し、12月に工事完了しました。	財産活用課
県有建築物エネルギー管理事業	省エネ法特定事業者としての責務を果たすため、県有建築物におけるエネルギー使用状況の把握、中長期計画の立案、省エネルギー方策の実施、効果検証及び方策の修正を一連のP D C Aサイクルとして実行します。	・県有施設のエネルギー使用状況について把握し、省エネルギーに向けた中長期計画を見直すとともに、L E D照明整備等の投資回収効果の高い省エネ改修を実施しました。	財産活用課
交通安全施設の整備事業 【5に再掲】	交通信号機の信号灯器を電球式からL E D式（発光ダイオード）へ計画的に更新し、視認性の向上及び地球温暖化対策としての消費電力の削減を図ります。	・車両灯器1, 304灯、歩行者灯器738灯について更新等の整備を行いました。	県警本部 交通規制課

※ 秋田県庁環境保全率先実行計画（平成24年3月）環境管理課

地球温暖化対策推進法20条の3第1項に基づく県の実行計画として位置づけ、秋田県庁の事務事業における電気や燃料等の削減について数値目標を定め、環境負荷の低減に取り組めます。削減目標は、平成22年度の実績を基準として、目標年度に電気使用量を0.5%、燃料使用量を1%削減としています。

2 排出抑制対策の推進（代替フロン等対策）

事業名	事業内容	H25事業実施状況	担当課
フロン回収・破壊法	温室効果ガスとして地球温暖化を進行させる働きがあるフロン類の適切な回収・破壊を推進します。	・フロン類回収業者の登録（37事業者）やフロン類回収業者等の指導監督及び立入検査（24件）を行いました。	環境管理課

3 再生可能エネルギー等の導入の推進

事業名	事業内容	H25事業実施状況	担当課
新エネルギー啓発事業	新エネルギー利用の普及を図るため、県民への積極的な周知・広報を行います。	・「地中熱」をテーマに横手市で新エネルギーセミナーを開催するなど、新エネルギーの普及啓発を行いました。	温暖化対策課
新エネルギー導入促進連絡会議	「緑の分権改革」推進事業の成果を踏まえ、新エネルギーの導入を促進するための検討・情報交換を行うための連絡会議を開催します。	・新エネルギー導入促進連絡会議を開催し、地産地消型エネルギーの導入促進等について情報交換を行いました。	温暖化対策課
新エネルギー普及促進事業 【6に一部再掲】	小水力発電設備等の導入を促進するための支援を行います。	・小水力発電の実証事業を行う市町村等に対する補助を行うこととしていましたが、補助を行った市町村等はありませんでした。	温暖化対策課
バイオエタノール実用化促進事業	バイオエタノールの実用化、普及、利用に向けた実証事業・調査事業を行います。	・秋田県バイオエタノール推進会議を開催しました。	温暖化対策課
再生可能エネルギー等導入推進臨時対策事業	災害時において自立的にエネルギーを供給できる地域づくりを進めるため、防災拠点や避難所等への再生可能エネルギー及び蓄電池等の導入を支援します。	・県や市町村などの防災拠点等に、太陽光発電設備を導入しました。 県有施設：22箇所 市町村有施設：61箇所	温暖化対策課
あきた安全安心住まい推進事業（省エネ・新エネ推進） 【1に再掲】	家庭における高効率給湯器の買換えや太陽光発電システムの設置を支援することにより、民生家庭部門からの温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化対策の推進を図ります。	・一般家庭において高効率給湯器に買換えをする場合、設置機種に応じた定額の補助を行いました。 補助件数：1,333件 ・一般家庭や共同住宅における太陽光発電システムの設置に対して補助を行いました。 補助件数：772件	温暖化対策課
バイオエタノールの製造技術の研究開発 【8に再掲】	総合食品研究センターにおいて、バイオマスバイオエタノールに変換する研究を行います。	・循環型・低炭素社会の構築を目指したバイオリファイナリー製品の製造技術の開発や、バイオエタノール一貫製造プロセスの技術開発を行っています。	秋田うまいもの販売課（総合食品研究センター）
新エネルギー活用型周年農業実証事業	新エネルギーを活用した周年農業を普及するため、秋田市仁井田の旧農業試験場跡地において、農業者等による経営の実践を通じた実証・展示を行います。	・農業経営体の周年農業の実践に必要なパイプハウスや地下水熱ヒートポンプ等の生産施設等の整備に対して助成しました。	農林政策課
キク電照栽培に用いる太陽光発電装置の効率的利用方法の確立	太陽光パネルの発電量の時間的、季節的变化を調査し、発光ダイオードと太陽光パネルを用いたキク電照栽培の実証を行い、省エネ栽培体系を構築します。	・キクの品質を確保できる電照栽培手法を検討するとともに、実証ほ場を設けて実用性を調査しました。	農林政策課 (農業試験場)

事業名	事業内容	H25事業実施状況	担当課
農業水利施設小水力発電可能性調査事業	小水力発電による新エネルギーの導入を促進するため、県内の農業水利施設が有する発電量の把握と実現の可能性を検討し、市町村や土地改良区での活用や民間等の参入に向けた取組を推進します。	・農業水利施設を利用した小水力発電による新エネルギー導入を図るため、平成24年度の可能性調査に引き続き、事業化に向けた検討調査を実施しました。	農山村振興課
木質バイオマス施設整備事業【6に再掲】	木質バイオマスの利用促進のため、木質資源利用ボイラーの導入等に対して助成します。	・木質ペレットボイラーの導入に対して助成しました（大館市ほか12施設）。	林業木材産業課
新エネルギー普及促進事業【6に再掲】	地球温暖化防止のため、ペレットストーブの導入等に対して助成します。	・一般家庭および民間企業のペレットストーブの導入に対し助成しました（30件）。	林業木材産業課
再生可能エネルギー発電事業者への資金支援	再生可能エネルギーの発電事業者を創出・育成するため、環境アセスメント等に係る運転資金及び設備導入における資金を支援します。	・新事業展開資金（再生可能エネルギー導入支援資金）3件、新事業展開資金（再生可能エネルギー設備資金）8件、企業立地資金（再生可能エネルギー関連）1件の融資に対して助成しました。	産業政策課
新エネルギー産業創出・育成事業	本県の多様で豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを活かしながら、本県産業の一翼を担う分野として期待される新エネルギー産業等への進出を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> ・新エネルギー関連分野進出企業等170社余を対象に、ヒアリング・アンケート調査を実施するとともに、技術指導や企業間連携等を必要としている企業に対し、コーディネーターにより支援を行いました。 ・風力等による発電事業の県内展開を支援し、経済効果を県内に還元するため、風力事業者等育成研修会を2回開催したほか、風力発電等専門アドバイザーの派遣（5件）を行いました。また、風況調査に対する補助金（継続4件、新規1件）を交付しました。 ・再生可能エネルギー発電事業者が施設整備のため借り入れる制度融資資金の利払いについて、利子補給金を交付しました（風力発電事業2社） 	資源エネルギー産業課
再生可能エネルギー発電事業導入促進事業	風力を始めとする再生可能エネルギー発電事業を将来の秋田県産業の一翼を担う分野として位置づけ、その導入を推進するための環境を整備します。	<ul style="list-style-type: none"> ・秋田市・潟上市沿岸部の県有保安林（延長約12km）を対象に風力発電事業者を選定するための公募を実施し、県内事業者2社を選定しました。 ・本県沖における洋上風力発電の導入に向け、研究会や国内外の先進事例調査を実施し、その課題や方向性等を整理するとともに、県内関係団体等との共通理解の醸成を図りました。 ・県内での地熱を活用した地産地消を推進する観点から、地熱バイナリー発電やその他の余剰熱利用について、その事業化に向けた可能性調査を実施しました。 	資源エネルギー産業課

事業名	事業内容	H25事業実施状況	担当課
成瀬発電所建設事業	未利用再生可能エネルギーを有効活用するため、国土交通省の成瀬ダム建設事業に共同参画し、最大出力3,900kWの水力発電所を建設します。	・成瀬ダム建設事業の共同事業者として、国土交通省に対し、特定多目的ダム法第7条に規定されるダム負担金の支出を行いました。	公営企業課
萩形発電所建設事業	未利用再生可能エネルギーを有効活用するため、県萩形ダムからの河川維持放流水を利用した、最大出力450kWの小水力発電所を建設します。	・発電所の建設工事を実施しました。	公営企業課
発電所準備調査事業	未利用包蔵水力を有効活用するため、水力発電所建設の可能性調査を行います。また、水力以外の再生可能エネルギーによる発電所について、先進地の事例を調査します。	<ul style="list-style-type: none"> ・玉川ダム上流部にある濁沢において、水力発電所の建設に必要な流量観測の業務を委託し、そのデータを元に、発電所建設の可能性について概略設計業務委託を行いました。 ・県ダムにおける未利用の河川維持放流水を利用した発電所建設の可能性について、概略設計業務を行いました。 ・他県の公営企業の施設を視察し、再生可能エネルギー発電所の建設に必要な情報収集を行いました。 	公営企業課

4 循環型社会の形成（廃棄物の抑制対策等）

事業名	事業内容	H25事業実施状況	担当課
県民総参加実行事業 【1・7に再掲】	本県において温室効果ガス排出量の増加が著しい民生家庭部門、運輸部門等の排出量を抑制するため、家庭やオフィスにおける省エネ対策、エコドライブの普及などの施策を加速化し、県民総参加で温室効果ガスの削減を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・レジ袋削減・マイバッグ推進運動には、21事業者483店舗が参加しました。 ・あきたエコ&リサイクルフェスティバルを秋田駅前で開催しました。 来場者数：22,000人 ・秋田県地球温暖化防止活動推進センターが実施する普及啓発や情報発信等を支援しました。 	温暖化対策課
環境産業活性化推進事業	県内のリサイクル関連産業の育成、資源の循環的利用、廃棄物の減量化を図るため、秋田発のリサイクル製品を知事が認定し、その利用を推進することで循環型社会の構築を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル製品の認定審査会や製品紹介パンフレット配布、各種イベントでの認定製品の展示PRを行いました。 ・秋田発のリサイクル製品を県及び市町村の工事にモデル的に使用することで、事業者への施工機会の提供、県民に対してのPRを図りました（普及モデル事業6箇所を実施、2市に助成）。 	環境管理課
廃棄物ダイエット推進事業	県民、事業者、行政がそれぞれの役割分担のもとに協力しながら、廃棄物の3R（発生抑制、再使用、再生利用）と適正処理を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ・「きれいな秋田」としてのイメージアップを図るため、「秋田デステイネーションキャンペーン」や「国民文化祭・あきた2014プレイベント」の開催に向けて、各地域振興局毎に地域のイベントに合わせてクリーンアップを実施しました。（参加者3982名） ・クリーンアップ活動への参加を促すテレビCMを作成し、民放3社で放映しました。 ・クリーンアップ活動の事例発表会を開催しました。 ・ごみの3R活動の推進を図るため、ブロック別ごみゼロあきた推進会議を核に、各保健所において生ごみ減量化に向けた取組などを行いました。 	環境整備課
廃食用油回収システム普及促進事業	市町村・民間団体等とBDF（バイオディーゼルエンジン用燃料）製造事業者が連携し、地域の廃食用油を回収・リサイクルして利用する取組において、効率的な回収や適正なリサイクルを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内で行われている廃食用油回収の取組について、県内9事業所の現地調査を行い、フォローアップを実施しました。 ・所有の公用車1台においてBDFを率先使用し、普及啓発に努めました。（BDF購入量 1285リットル） 	環境整備課

事業名	事業内容	H25事業実施状況	担当課
環境保全型農業直接支援対策事業 (環境保全型農業直接支払交付金)	農業者等が化学肥料・化学合成農薬を慣行栽培の5割以上低減させ、かつ地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農の取組を行った場合、取組面積に応じて支援を行います。	・地球温暖化防止に効果が高いカバー作物、堆肥の施用等の取組(521ha)や、生物多様性保全に効果が高い有機農業、冬期湛水の取組(788ha)に対し支援を行いました。	水田総合利用課
環境にやさしい農業総合推進事業	環境に配慮した農業の推進方策を定めるとともに、エコファーマー認定数向上や土壌管理マニュアルの作成等を通じた環境保全型農業の拡大を図ります。さらに秋田県版GAPの普及により、農作物の安全性の向上や環境負荷の少ない農業の実践を推進します。	・環境保全型農業(有機農業・特別栽培農産物)、エコファーマー制度の推進や、地域有機質資源の活用促進と減肥基準の改訂充実のための試験を実施しました。 ・農業生産工程管理(GAP)の推進及び実施団体への支援や、GAPの早期定着を図るための指導体制構築を行いました。(各1団体)	水田総合利用課
秋田の木販路拡大事業(秋田スギの家づくり推進活動支援) 【6に再掲】	県産材や木製品の販売促進及び秋田スギの家づくりを推進するため、木材関係団体等が行う事業に対して支援を行います。	・木材関係団体等が行う木製品の普及啓発や木造住宅の普及PR、及び木造建築等の技術発信を行う事業に対し支援を行いました(7団体)。	林業木材産業課
秋田の木・利用推進木造公共施設等整備事業 【6に再掲】	県産材の需要拡大を図るため、木材利用推進のシンボルとなるような木造公共施設の整備に要する経費に対して助成します。	・横手市他1施設に対して助成しました。	林業木材産業課
木材産業振興臨時対策事業(木造公共施設等整備事業) 【6に再掲】	県産材の需要拡大を図るため、先導的なモデルを用いたの施設や地域内での交流が大きく見込めるような施設などの公共建築物の木造化、木質化に要する経費に対して助成します。	・八峰町他9施設に対して助成しました。	林業木材産業課
木の国あきた拠点施設整備事業 【6に再掲】	県のイメージアップと県産材の需要拡大を図るため、県産材利用の啓発拠点となる施設の木造化・木質化を支援します。	・秋田駅西口バスターミナル整備に対し助成しました。	林業木材産業課
秋田安全安心住まい推進事業(「秋田スギの家」づくり普及推進) 【6に再掲】	県産材の需要拡大を図るため、乾燥材や品質・性能の確かな県産材を使用した木造住宅の建築に対して助成します。	・341戸に対して助成しました。	林業木材産業課

事業名	事業内容	H25事業実施状況	担当課
環境調和型産業創出育成事業	全県域を対象として、環境調和型産業集積推進計画に基づいて環境調和型産業の創出・育成を図り、廃棄物等の未利用資源の有効活用や事業化への支援・普及事業を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> 環境調和型産業集積推進計画について、市町村・振興局を対象に情報提供及び情報収集するとともに、コンセンサスを形成することを目的に、環境・リサイクル産業推進調整会議を開催しました。 液晶パネルや太陽光発電パネル、使用済小型家電等に含まれるガラスや廃プラスチックについて、廃棄ルートや処理技術等を調査し、リサイクル事業の可能性評価を行いました。 	資源エネルギー産業課
環境調和型産業集積支援事業（3R推進枠）	リサイクル産業など環境調和型産業の創出・育成により、地球環境の保全と地域経済の活性化を目的に、産業廃棄物の発生抑制・減量化・再生利用および適正処理の促進を支援するため、補助金の交付等の支援を行います。	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備1件、普及啓発1件に対し補助金を交付しました。 	資源エネルギー産業課
環境調和型産業集積支援事業（リサイクル産業推進枠）	国内外からリサイクル原料（一般廃棄物・産業廃棄物含む）を調達して行うリサイクル事業（新規性・先導性があるもの）の施設整備・研究開発の費用に対し、補助金を交付します。	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備1件に対し補助金を交付しました。 	資源エネルギー産業課
あきた企業立地促進助成事業補助金「環境・エネルギー型、資源素材型」	成長が期待される環境・リサイクル産業、省エネルギー・新エネルギー関連産業及び資源素材型産業の立地を促進するため、設備投資及び雇用奨励費を助成し、雇用の拡大及び経済の活性化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 3件の補助金を交付しました。 	資源エネルギー産業課
レアメタル等金属リサイクル資源特区推進事業	平成23年12月に指定を受けた「レアメタル等リサイクル資源特区」事業を推進するため、リサイクルに関する処理コストの低減や物流の確保などにより、レアメタル等資源の集約、供給基地の形成を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> 小型家電リサイクルに係るトータルコストの削減に向け、ボックス回収における宅配便システムの有効性や対象品目等を検討するとともに、家電小売店や宅配事業者と連携した物流の調査を行いました。 「小型家電リサイクル法」で対象とされていないレアメタル等を含む産業用機器（医療機器等）について、種類、排出量の規模や処理の現状、必要となる解体処理技術等を調査し、本県においてそれらのリサイクル事業を行う際の可能性評価を行いました。 資源リサイクルやごみの減量化等の取組について普及啓発を行い、循環型社会の推進を図ることを目的にイベント「あきた資源・環境展2013」を開催しました。 	資源エネルギー産業課

事業名	事業内容	H25事業実施状況	担当課
あきた循環のみず推進事業	県と市町村の協働による地域づくりの推進と低炭素・循環型社会への貢献を目的として、下水道等の生活排水処理事業の統廃合や下水バイオマスの利活用を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ・合併処理浄化槽の設置及び定期的な清掃（適正な汚泥処理）の推進 PR により、浄化槽汚泥を下水道施設に受入、汚泥リサイクル率向上を図りました。 ・「あきた循環のみず推進計画」に基づく汚泥の共同処理を実施するために計画の見直しを行いました。 ・「あきた循環のみず推進計画」に基づき、一層の事業の効率化及び県と市町村との共同化の推進をはかるために構想の見直しを行いました。 ・「あきた循環のみず推進計画」における共同処理等を下水道計画と整合させるために米代川流域下水道整備総合計画の見直しを行いました。 	下水道課

5 環境に配慮した交通の推進

事業名	事業内容	H25事業実施状況	担当課
美の国あきたエコ交通キャンペーン	秋田県内において自動車交通におけるCO ₂ 排出量の割合が全国平均に比べて高く、排出量の伸びも大きくなっていることから、エコ交通に関する普及啓発と実践により、公共交通機関の利活用と県内の自動車交通における地球温暖化対策の推進を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・低公害車の購入、EMS（デジタルコ）、エコタイヤ等の取り付けに対する支援や環境対策車（ハイブリッド車）導入の普及・啓発を行いました。 ・インターネット等によりエコ交通の日（ノーマイカーデー）の周知を図りました。 ・省エネ安全運転講習会等を開催し、エコドライブを推進しました。 	交通政策課
マイタウン・バス運行費等補助	廃止代替路線等を市町村が運営する場合に運行費等を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の低床小型車両購入に対して補助しました。 補助件数：5町村、5両	交通政策課
EVバス技術力向上事業【1に再掲】	路線バスの電動化改造（EV化）と営業路線での実証運行を通じ、県内企業の技術力の向上を図るとともに、EVバスの運行を含めた知見やノウハウを蓄積することによって、関連分野への参入を目指します。また、EVバスの利用を通じ環境負荷の少ない社会づくりに取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ・EV化した路線バスの試験走行を行い、その課題対応、改善により完成度を向上させました。 ・平成25年10月15日より、1日1便の営業運行を開始しました。 ・さらなる省エネや通年運用上の必要機能追加、高付加価値等への取組を行いました。 ・E L E M O及び参画企業のプロモーションを行いました。 	地域産業振興課
EV・PHV普及促進事業【1に再掲】	県内自動車販売会社等と協働でEV・PHVの普及促進に向けた協議会を設置し、次世代自動車の普及啓発、充電設備の普及啓発等に取り組むとともに、部品産業、その他利活用等の新ビジネスへの県内企業参入を検討します。	<ul style="list-style-type: none"> ・あきた次世代自動車普及促進協議会を設置し、協議会設立記念フォーラム（1回）及び普及啓発等のセミナー（2回）を開催しました。 	地域産業振興課

事業名	事業内容	H25事業実施状況	担当課
交通安全施設の整備事業 【1に再掲】	交通信号機の信号灯器を電球式からLED式（発光ダイオード）へ計画的に更新し、視認性の向上及び地球温暖化対策としての消費電力の削減を図ります。	・車両灯器1,304灯、歩行者灯器738灯について更新等の整備を行いました。	県警本部 交通規制課

6 森林の保全・整備による二酸化炭素吸収促進

事業名	事業内容	H25事業実施状況	担当課
新エネルギー普及促進事業 【3に再掲】	ペレットストーブ及び小水力発電設備等の導入を促進するための支援を行います。	・ペレットストーブの導入費用に対して補助を行いました。 補助件数：30件	林業木材産業課
秋田の木販路拡大事業（秋田スギの家づくり推進活動支援） 【4に再掲】	県産材や木製品の販売促進及び秋田スギの家づくりを推進するため、木材関係団体等が行う事業に対して支援を行います。	・木材関係団体等が行う木製品の普及啓発や木造住宅の普及PR、及び木造建築等の技術発信を行う事業に対し支援を行いました（7団体）。	林業木材産業課
秋田の木・利用推進木造公共施設等整備事業 【4に再掲】	県産材の需要拡大を図るため、木材利用推進のシンボルとなるような木造公共施設の整備に要する経費に対して助成します。	・横手市他1施設に対して助成しました。	林業木材産業課
木材産業振興臨時対策事業（木造公共施設等整備事業） 【4に再掲】	県産材の需要拡大を図るため、先導的なモデルを用いた施設や地域内での交流が大きく見込めるような施設などの公共建築物の木造化、木質化に要する経費に対して助成します。	・八峰町他9施設に対して助成しました。	林業木材産業課
木の国あきた拠点施設整備事業 【4に再掲】	県のイメージアップと県産材の需要拡大を図るため、県産材利用の啓発拠点となる施設の木造化・木質化を支援します。	・秋田駅西口バスターミナル整備に対し助成しました。	林業木材産業課
秋田安全安心住まい推進事業（「秋田スギの家」づくり普及推進） 【4に再掲】	県産材の需要拡大を図るため、乾燥材や品質・性能の確かな県産材を使用した木造住宅の建築に対して助成します。	・341戸に対して助成しました。	林業木材産業課
木質バイオマス施設整備事業 【3に再掲】	木質バイオマスの利用促進のため、木質資源利用ボイラーの導入等に対して助成します。	・木質ペレットボイラーの導入に対して助成しました（大館市ほか12施設）。	林業木材産業課

事業名	事業内容	H25事業実施状況	担当課
造林関係補助事業	地球温暖化防止対策、生物多様性の保全等、地球環境保全の面からも森林の重要性が認識されており、市町村や森林組合等が行う植栽や間伐等の森林施業に対し補助し、森林の持つ多面的な機能が十分発揮できる森林を育成します。	・植栽、下刈、間伐等の森林施業（9,335 ha）に対する補助を行いました。	林業木材産業課
森林整備によるCO ₂ 削減対策推進事業	国が管理するオフセットクレジット制度を活用した森づくりを推進するため、県営林経営事業の間伐の一部を対象にモデル事業を実施し、制度の普及、情報提供に努めます。	・カーボン・マーケットEXPO 2013にブースを出展しました。	森林整備課
治山事業（森林整備保全事業計画）	国土の保全、水源のかん養、生活環境の保全等の森林のもつ公益的機能の確保が特に必要な保安林等において、国及び都道府県による治山施設の設置や機能の低下した森林の整備等を推進します。	・治山施設92箇所の整備等を行いました。	森林整備課
森林病虫害防除対策事業	森林資源として松林を保護し、その有する機能（二酸化炭素吸収）を確保するため、松くい虫及び松枯れの防除を行います。	・松くい被害木の駆除（5,318 m ³ ）、薬剤散布（1,338 ha）及び樹幹注入（2,040本）を行いました。 ・ナラ枯れ被害木の駆除（592 m ³ ）を行いました。	森林整備課
秋田県水と緑の森づくり事業	地球温暖化の防止、県土の保全、水源のかん養等の公益的機能を有し、全ての県民がその恩恵を受けている森林を健全に守り育て、次代に引き継いでいくことを目的として、森林環境や公益性を重視した森づくりを推進します。	・針広混交林化（誘導伐267 ha）、枯れ松林の健全化（伐採532 ha）、広葉樹再生（植栽等3箇所）、ふれあいの森整備（施設等15箇所）の事業を行いました。	森林整備課
学校緑化推進事業（学校関係緑化コンクール）	緑を愛する豊かな人間性の育成等を目的として、学校関係緑化コンクールを実施し、「学校環境緑化の部」「学校林等活動の部」の2部門で審査・表彰を行います。	・学校環境緑化の部27校（小学校15校、中学校6校、特別支援学校6校）、学校林等活動の部5校（小学校4校、中学校1校）から応募がありました。 ・全日本学校関係緑化コンクールの学校環境緑化の部に大仙市立太田中学校、学校林等活動の部に湯沢市立秋ノ宮小学校を推薦しました。	教育庁 義務教育課

7 環境教育・学習の推進

事業名	事業内容	H25事業実施状況	担当課
県民総参加実行事業 【1・4に再掲】	本県において温室効果ガス排出量の増加が著しい民生家庭部門、運輸部門等の排出量を抑制するため、家庭やオフィスにおける省エネ対策、エコドライブの普及などの施策を加速化し、県民総参加で温室効果ガスの削減を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・エコドライブの推進を図るため、リーダー養成講習会や実技講習会を開催しました。 養成講習会参加者：11人 実技講習会参加者：28人 ・エコドライブ宣言事業所の登録を進めました。 登録事業所数：延べ95事業所 ・レジ袋削減・マイバッグ推進運動には、21事業者483店舗が参加しました。 ・あきたエコ&リサイクルフェスティバルを秋田駅前で開催しました。 来場者数：22,000人 ・秋田県地球温暖化防止活動推進センターが実施する普及啓発や情報発信等を支援しました。 	温暖化対策課
温暖化対策人材育成支援事業 【1に再掲】	温暖化対策等の普及啓発活動のための人材を雇用し、地域の環境活動を支援するとともに、その活動の活性化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・秋田県地球温暖化防止活動センターにおいて2人を雇用し、地球温暖化防止や循環型社会の形成等に関する地域に密着した普及啓発活動等を行いました。 	温暖化対策課
秋田県地球温暖化対策推進条例等周知事業	県地球温暖化対策推進条例に基づく計画書制度等の周知を図るほか、啓発冊子を作成するなど温暖化対策の普及啓発を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ・条例に規定する特定事業者に対し、計画書制度に係る資料等を作成 ・配布することにより、制度の周知を図りました。 ・地球温暖化防止に関する啓発用のパネルを作成しました。 	温暖化対策課
あきたエコ教育推進事業	県民が環境全般について学習する場として「環境あきた県民塾」を開講し、あきたエコマイスターの育成、活動を支援しながら、県民の環境保全に関する理解や自主的な行動を促進するとともに、こどもエコクラブや学校への支援を充実させ、環境劇を通じ、幼児・児童及び保護者等への環境保全の意識啓発を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・環境あきた県民塾を県内1カ所で開催したほか、環境に関する講座や、環境学習リーダー研修会、「環境の達人」の派遣を行いました。 ・あきたエコマイスターネットワーク活動の促進を図り、また、環境活動ニュースレターを年3回発行しました。 ・こども環境教育支援として、こどもエコクラブの活動支援や環境副読本の配布（9,500部）、こども環境劇の上演（4箇所）を行いました。 ・環境教育等促進法による行動計画を策定しました。 	環境管理課
環境大賞表彰事業	環境保全に関する実践活動が他の模範となる個人又は団体を表彰し、その活動事例を広く県民に紹介することにより、県民の環境保全に関する自主的な取組を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> ・個人又は団体が秋田県内で実践している環境保全全般に関する活動事例を募集対象とし、5つの部門に分けて表彰を行いました。 	環境管理課

8 環境価値の創出とカーボンオフセットの普及

事業名	事業内容	H25事業実施状況	担当課
国内クレジット制度説明会	国内クレジット制度に関する説明会を開催することで、カーボン・オフセットの普及を図ります。	・東北経済産業局との共催で、事業者向けの国内クレジット制度に関する説明会を秋田市で開催しました。	温暖化対策課
あきたエコ&リサイクルフェスティバル	あきたエコ&リサイクルフェスティバルで使用する電力をグリーン電力の購入によりオフセットすることで、環境に配慮したイベントの開催を目指します。	・第13回あきたエコ&リサイクルフェスティバルの開催に当たり、県内の太陽光発電によるグリーン電力(1,000 kWh)を購入しました。	温暖化対策課
バイオエタノールの製造技術の研究開発 【3に再掲】	総合食品研究センターにおいて、バイオマスをバイオエタノールに変換する研究を行います。	・循環型・低炭素社会の構築を目指したバイオリファイナリー製品の製造技術の開発や、バイオエタノール一貫製造プロセスの技術開発を行っています。	秋田うまいもの販売課（総合食品研究センター）